

空室だらけ、なお危機の傷痕

欧州連合(EU)などの救済を受けたいアイルランドが、今年いっぱいまで支援計画から「卒業」する予定だ。欧州の政府債務(借金)危機で支援を受けた国で初めてとなる「出口戦略」は、ユーロ圏の景気回復がカギをにぎる。



首都ダブリンを流れるリフィ川河口の再開発地区には、アイルランド経済を象徴する風景が広がる。米グーグルやフェイスブックなど外資企業の欧州拠点が入居する近代的なビルが立ち並び、建設が途中で止まった

ケルトの虎 病み上がり

アイルランド支援、年内終了へ



経営破綻した大手銀行の本店は建設途中で止まったままだ。ダブリン、屋野園三階撮影



アイルランドは990年代から「ケルトの虎」と呼ばれる急成長を遂げた。12・5%と欧州最低水準の法人税率や、英語話せる人材といった強みが、米國などの外資企業を引き寄せた。だが、2000年代に入ると、欧州共通通貨ユーロの誕生によって低い金利で海外からお金を借りられるようになった銀行は、不動産融資にめり込んだ。08年の金融危機で不動産バブルがはじけ、不良債権を抱え込んだ銀行の損失は多岐にわたる。資本不足に陥った。公共資金を注入するた

輸出主導の成長成功、持続も可能

アイルランドのリチャード・ブルトン雇用・企業・技術革新相が、アイルランドのインフラに力を入れた。主権を失ったままに追い込まれたのは、何が問題だったのか。ユーロができた後、融資を増やした銀行は不動産価格が上がり

雇用・企業相に聞く

「危機の後、不動産価格と賃金が上がり、国内経済は厳しい状況に陥りました。雇用も増えなくなりました。失業率は14%程度だが、減少に転じたアイルランドは持続可能な成長軌道に乗っている」と自信を持っている。「長期的な成長には、国内経済の安定が必要だ。危機で国内企業にお金が回りづらくなっている。政府支援でファイナンスをつくるなど、中小企業が融資を受けられるような取り組みを進めている」

「優等生」のジレンマ

支援を受けたが財政健全化を進める国の中で、アイルランドは「優等生」だ。EUと国際通貨基金(IMF)は、アイルランドが9日にまとめた報告書も「著しい進展を遂げた」と評価している。支援の条件として、増税や削減の財政再建策は受け入れたが、法人税率は

マネーシフトへ態勢作り

大和証券グループ社長に聞く



日比野隆司社長

営業員や店舗の数を今後数年で半減させ、増やす方針を打ち出した大和証券グループ本社の日比野隆司社長が、朝日新聞のインタビューに応じた。安倍政権の

株高を受けて姿勢を転換した。日比野氏は「これまで(物価が下落して)インフレが弱まっている。デフレで、強硬な姿勢をとるのがベストだった。デフレの金融政策で前向きなシフトすれば、物価が目標に達する。現預金もそのままにしておくのは「最悪」だ」と指摘。現預金から株式などへのシフトが起これるの時間はかかるから、との見方を示した。

アフリカ資源の開発支援200億円

経済産業省は18日、日本企業へのアフリカでの資源開発支援策を発表した。資源開発の促進を図るため、5年間で約200億円の融資や債務保証をすることを決めた。この日、都内で開いた「アフリカ資源公開説明会」で茂木敏充経産相が発表した。

経営の軸、ぶれずに貫け



編集委員 安井 孝之

波聞風問

経営者の引き際は難しい。いつ後継者にバトンを渡すのか。「まだまだ俺が」となれば、晩節を汚しかねない。さりとて引き際は解やすすぎるのも、また考えられたら困ってしまう。

た。中期計画を策定し、再建の道筋もついていた。気がなつかしいのは「新生シャープ」という言葉。昨年11月、液品部門エスエスの片山幹雄氏が業績悪化の責任をとり、社長を退任。奥田氏がビジネスモデルを再構築し、新しいシャープを目指した。その一環として、また生まれ変わったと宣言していた。

Table with 2 columns: Date and Content. Content includes reports on economic forecasts, company news, and market analysis.

24日金 黒田東彦・日銀総裁が講演。ETP交渉会合(ベル)の最終日

23日木 全国経済同友会セミナー(盛岡市、24日)

22日水 訪日外国人数(4月)

21日火 日本銀行の金融政策決定会合(22日)

20日月 日本企業連合会

19日金 月例経済報告(5月)

18日木 百億店、コンビニエンスストア売上高(4月)

17日水 夏の間際向け新商品発表会(4月)

16日火 経団連会長会

15日金 訪日外国人数(4月)

今週は 5月19日〜25日